

- [市町村合併と「三位一体の改革」による地方財政への影響—人口あたり地方税・地方交付税・国庫支出金の変化とその要因—](#)
 - 伊藤 敏安
- [地域間産業連関モデルによる産業廃棄物排出構造分析](#)
 - 織田 恭平・バドマエバケルメン・阿部 宏史
- [国際取引における知的財産権の重要性について—特許等使用料収支を中心として—](#)
 - 石田 三樹・越智 泰樹
- [企業による森林整備活動の新たな動きと今後の促進課題](#)
 - 花岡 千草・阿部 宏史
- [地方財政からみた道州制の課題に関する検討](#)
 - 伊藤 敏安

市町村合併と「三位一体の改革」による地方財政への影響—人口あたり地方税・地方交付税・国庫支出金の変化とその要因—

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要旨

市町村合併による地方財政歳出への影響に関する研究は多いが、歳入への影響に関する研究は少ない。本稿は、地方財政における地域間格差を確認したうえで、市町村合併と「三位一体の改革」をはさんだ2002年度と07年度における人口あたり地方税・地方交付税および国庫支出金の変化とその要因を分析した。その結果、①都市財政については、大規模グループで地方税の伸びが大きく、小規模グループでは合併効果により地方交付税の伸びが大きかったため、地域間格差はおおむね是正されたこと、②町村財政については、地方税のシェア拡大は地方交付税のシェア低下によって相殺され、大規模グループでは地方交付税がマイナスであったのに対し、小規模グループでは地方交付税が相対的に高水準を維持した結果、地域間

格差の拡大をもたらしたこと、③都道府県財政については、大規模グループでは地方税のシェア拡大の度合いが大きかった半面、小規模グループでは地方税のシェア拡大が地方交付税と国庫支出金のシェア低下を補うに至らなかったため、地域間格差の拡大につながったこと、などが分かった。

キーワード

市町村合併、三位一体の改革、地域間財政格差

[\[第21号 目次\]](#)

地域間産業連関モデルによる産業廃棄物排出構造分析

織田 恭平

岡山大学環境理工学部

バドマエバケルメン

岡山大学大学院環境学研究科

阿部 宏史

岡山大学大学院環境学研究科

要旨

戦後の高度経済成長に伴う工業化の進展や所得水準の向上は国民に豊かな生活をもたらしたが、一方で大量生産・大量消費・大量廃棄を基礎とする社会経済システムが形成されたことにより、地球温暖化や廃棄物処理などの環境問題を深刻化させた。わが国の廃棄物は、家庭やオフィス等から排出される一般廃棄物と産業活動に伴う産業廃棄物に大別される。後者の産業廃棄物は、産業間の中間取引や最終需要と密接に関係しており、産業廃棄物の排出構造を総合的に把握する際には、国全体あるいは地域レベルで、財貨及びサービスの流れを総合的に把握できる産業連関表の利用が有効である。

本研究では、1990年、1995年、2000年の3時点における全国9地域間産業連関表と環境省の

産業廃棄物排出量データを用いて、産業廃棄物排出分析用の地域間産業連関モデルを構築するとともに、1990年～2000年の地域経済と産業廃棄物排出の関連を時系列で分析した。その結果、産業部門の中では、建設業と水道・廃棄物処理の2部門が産業廃棄物排出に大きな影響を及ぼしており、種類別では汚泥とがれき類の影響が大きいこと、産業連関モデルに基づく要因分析の結果より、排出係数要因が発生量増加の要因として影響しており、今後の排出抑制に向けては、直接の排出部門における対策が必要であることが明らかになった。さらに、サービス部門が集中する関東経済と相対的に物財部門に特化した地方圏経済における産業連関が、地域間交易を通じて他地域の産業廃棄物誘発を引き起こしていることから、地域間交易をふまえた産業廃棄物の排出抑制が重要であることを示した。

キーワード

地域間産業連関分析、産業廃棄物誘発構造、地域経済構造

[\[第21号 目次\]](#)

国際取引における知的財産権の重要性について—特許等使用料収支を中心として—

石田 三樹

広島大学社会科学部研究科

越智 泰樹

広島大学社会科学部研究科

要旨

企業のノウハウや技術が海外へ意図せず流出することを防止し、適切に保護することは産業の発展・活性化に欠かせない。知的財産権関連の国際取引は主にサービス貿易の一分野として取り扱われており、この取引については1995年に発効したTRIPS協定によってWTO体制下

で包括的かつ総合的な知的財産権の保護体制が確立されることになった。

本稿は、知的財産権の国際取引が記録される国際収支表上の特許等使用料収支に注目してその現状と動向を確認し、今後ますます高まるであろう知的財産権取引の重要性を再確認しようとするものである。

キーワード

知的財産権、国際取引、特許等使用料

[\[第21号 目次\]](#)

企業による森林整備活動の新たな動きと今後の促進課題

花岡 千草

岡山大学大学院自然科学研究科

阿部 宏史

岡山大学大学院環境学研究科

要旨

森林は、直接的な経済的機能である木材生産以外に、水源涵養、災害防止、レクリエーションの場の提供、動植物保全等の様々な機能を有している。しかし最近では、輸入材増加と木材価格低迷による林業経営の不振や中山間地域の過疎化・高齢化により、森林の維持管理が危機的状況に直面しており、多様な主体の参加による森林整備・保全活動の展開が急務となっている。一方、企業による森林整備活動への参加は、これまで社会貢献、山村交流、社員レクリエーション等のCSR関連活動が中心であったが、最近では地球温暖化防止対策への貢献や排出量取引市場における国内クレジット獲得等に多様な広がりを見せており、新たな経済社会情勢をふまえた企業参加の仕組みづくりが求められている。

本研究では、企業による森林環境保全の新たな動きを探るため、排出量取引の国内統合市場の試行的実施に参加し、温室効果ガス排出削減に積極的な企業を対象とするアンケート調査

を実施し、森林整備活動への参加実態と今後の活動促進に向けた課題を分析した。

調査結果より、規模の大きい企業ほど森林整備活動に積極的に参加していること、現在の森林整備活動への参加はCSRや社員の環境意識向上が主目的であり、CO2吸収源や国内クレジット獲得といった地球温暖化対策に関連する目的はそれ程重視されていないことなどが明らかになった。また、今後の参加促進課題としては、森林整備活動に対して適切な評価が行われ、結果が対外的に公表される仕組みが重要であることが示された。

キーワード

森林整備活動、企業活動、アンケート調査、地球温暖化対策、排出量取引

[\[第21号 目次\]](#)

地方財政からみた道州制の課題に関する検討

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要旨

地方分権と道州制に関する基礎的資料と政策的示唆を得るため、都道府県・市町村財政（2007年度決算）のデータを道州制11区域案にくくり替えて、現状の歳入のもとで道州制が導入された場合における地域間の受益・負担関係、地域間財政調整の程度、地域間・地域内の財政力格差、長期債務や基礎的財政収支の状況を点検した。これらをふまえ移譲財源の内容、地域間財政調整の留意事項、地方分権と地域経済の課題について検討した。

キーワード

道州制、地域間財政力格差、財政調整

[\[第21号 目次\]](#)